

(第 9 2 期)

2 0 1 5 年度 連結計算書類

王子ホールディングス株式会社

連 結 貸 借 対 照 表

(2016年 3 月 31 日現在)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	584,033	流 動 負 債	516,079
現 金 及 び 預 金	43,968	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	198,167
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	285,954	短 期 借 入 金	178,157
有 価 証 券	7,486	コマーシャル・ペーパー	27,000
商 品 及 び 製 品	98,145	1 年 内 償 還 予 定 社 債	20,020
仕 掛 品	18,921	未 払 金	16,260
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	80,109	未 払 費 用	43,096
繰 延 税 金 資 産	14,439	未 払 法 人 税 等	7,354
短 期 貸 付 金	4,834	そ の 他	26,022
未 収 入 金	22,302	固 定 負 債	687,925
そ の 他	11,309	社 債	120,000
貸 倒 引 当 金	△3,438	長 期 借 入 金	432,556
固 定 資 産	1,350,887	繰 延 税 金 負 債	54,447
(有 形 固 定 資 産)	(1,137,477)	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,908
建 物 及 び 構 築 物	210,163	訴 訟 損 失 引 当 金	2,942
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	414,754	退 職 給 付 に 係 る 負 債	52,207
工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,591	長 期 預 り 金	8,020
土 地	237,478	そ の 他	9,843
林 地	119,049	負 債 合 計	1,204,005
植 林 立 木	122,764	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	2,696	株 主 資 本	533,930
建 設 仮 勘 定	24,977	資 本 金	103,880
(無 形 固 定 資 産)	(23,004)	資 本 剰 余 金	112,857
の れ ん	9,836	利 益 剰 余 金	359,830
そ の 他	13,167	自 己 株 式	△42,638
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(190,405)	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	59,545
投 資 有 価 証 券	149,094	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,316
長 期 貸 付 金	5,337	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△771
長 期 前 払 費 用	21,302	土 地 再 評 価 差 額 金	5,463
退 職 給 付 に 係 る 資 産	4,300	為 替 換 算 調 整 勘 定	41,369
繰 延 税 金 資 産	880	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△11,833
そ の 他	11,111	新 株 予 約 権	260
貸 倒 引 当 金	△1,620	非 支 配 株 主 持 分	137,179
資 産 合 計	1,934,921	純 資 産 合 計	730,915
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,934,921

連 結 損 益 計 算 書

(2015年4月1日から
2016年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

売	上	高	1,433,595
売	上	原 価	1,101,584
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	総 利 益		332,011
営 業 外 収 益			258,325
受 取 利 息 及 び 配 当 金			73,685
持 分 法 に よ る 投 資 利 益			14,267
雑 収 入 金			4,603
営 業 外 費 用			3,970
支 払 利 息			5,693
為 替 差 損			25,590
雑 損 失 金			9,885
経 常 利 益			8,591
特 別 利 益			7,112
投 資 有 価 証 券 売 却 益			62,362
退 職 給 付 信 託 設 定 益			34,150
固 定 資 産 売 却 益			16,154
特 別 損 失			14,722
減 損 損 失			3,273
事 業 構 造 改 善 費 用			69,496
そ の 他			61,569
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			2,742
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			5,184
法 人 税 等 調 整 額			27,016
当 期 純 利 益			15,075
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			△4,031
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			15,972
			714
			15,257

連結株主資本等変動計算書

(2015年4月1日から
2016年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	103,880	112,951	354,828	△42,748	528,912
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△9,896		△9,896
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			15,257		15,257
自 己 株 式 の 取 得				△119	△119
自 己 株 式 の 処 分		△82		270	188
持分法適用会社の増加による 自 己 株 式 の 増 加				△41	△41
持 分 変 動 に 伴 う 自 己 株 式 の 増 減				△0	△0
連結子会社の合併による増加			△371		△371
非支配株主との取引に係る 親 会 社 の 持 分 変 動		△11			△11
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	△93	5,002	109	5,018
当 期 末 残 高	103,880	112,857	359,830	△42,638	533,930

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						新株予約権	非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	53,213	△346	5,059	76,457	△4,638	129,744	342	142,372	801,372
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当									△9,896
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益									15,257
自 己 株 式 の 取 得									△119
自 己 株 式 の 処 分									188
持分法適用会社の増加による 自 己 株 式 の 増 加									△41
持 分 変 動 に 伴 う 自 己 株 式 の 増 減									△0
連結子会社の合併による増加									△371
非支配株主との取引に係る 親 会 社 の 持 分 変 動									△11
土地再評価差額金の取崩									11
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△27,896	△425	404	△35,088	△7,194	△70,199	△82	△5,193	△75,474
連結会計年度中の変動額合計	△27,896	△425	404	△35,088	△7,194	△70,199	△82	△5,193	△70,456
当 期 末 残 高	25,316	△771	5,463	41,369	△11,833	59,545	260	137,179	730,915

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………176社（前連結会計年度末 173社）

主要な会社名：王子コンテナ㈱、王子マテリア㈱、森紙業㈱、王子ネピア㈱、王子エフテックス㈱、王子イメージングメディア㈱、王子グリーンリソース㈱、王子製紙㈱、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、Pan Pac Forest Products Ltd.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.

当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 3社 Oji Interpack India Pte. Ltd.、O&C ファイバートレーディング㈱及びエム・ピー・エム・王子エコエネルギー㈱の3社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社の数……………121社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数……………20社（前連結会計年度末 19社）

主要な会社名：中越パルプ工業㈱、国際紙パルプ商事㈱、㈱ユポ・コーポレーション

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 2社 中越パルプ工業㈱は、当連結会計年度において第三者割当により発行した新株式及び処分した自己株式の全株式を引き受けたため、持分法適用の範囲に含めています。

O&C アイボリーボード㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めています。

(減少) 1社 Alpac Forest Products Inc. は、当連結会計年度において株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除いています。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社……………121社

関連会社…………… 53社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Oceania Management (NZ) Ltd.、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.他74社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。一部の連結子会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、一部の連結子会社については定額法）

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 訴訟損失引当金

ブラジル国内の連結子会社において、税務当局との間でIR（法人税）、CS（社会負担金）、ICMS（商品流通サービス税）、PIS/COFINS（社会統合計画／社会保険融資負担金）等の税務関連訴訟、INSS社会保険料及び各種租税公課訴訟、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があり、これらの訴訟に対する損失に備えるため、計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす場合は一体処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
金利通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金及び貸付金
商品スワップ	電力及び重油

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。また、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

なお、退職給付に係る負債の計上基準は、以下のとおりです。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9～14年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9～17年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

④ のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っています。金額が僅少なもののについては発生年度に全額償却しています。

5. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、これらの会計基準等の適用による連結計算書類への影響については、軽微です。

6. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は84百万円であります。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「減損損失」は191百万円であります。

前連結会計年度において独立掲記していた「固定資産除却損」(当連結会計年度2,308百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	736百万円
受取手形及び売掛金	2,732百万円
商品及び製品	1,649百万円
建物及び構築物	13,497百万円
機械装置及び運搬具	10,439百万円
土地	13,999百万円
植林立木	16,550百万円
投資有価証券	1,274百万円
長期貸付金（1年内回収予定額を含む）	2,758百万円
その他	3,612百万円
計	67,250百万円

投資有価証券のうち連結子会社株式640百万円及び、長期貸付金のうち連結子会社貸付金2,758百万円は、連結貸借対照表上、相殺消去しています。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	6,004百万円
長期借入金	4,649百万円
支払手形及び買掛金	421百万円
計	11,074百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,421,044百万円
(減損損失累計額を含む)

3. 保証債務

フォレスト・コーポレーション東京支店	5,748百万円
PT. Korintiga Hutani	5,184百万円
その他	1,239百万円
計	12,171百万円

4. 税務訴訟等

ブラジル国内の連結子会社において、税務当局との間でIR（法人税）、CS（社会負担金）、ICMS（商品流通サービス税）、PIS/COFINS（社会統合計画/社会保険融資負担金）等の税務関連訴訟、INSS社会保険料及び各種租税公課訴訟、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があり、これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上していますが、外部法律専門家の意見に基づいて、個別案件ごとに発生リスクを検討した結果、係争になっているものの発生する可能性が高くないと判断し、引当金を計上していないものは、当連結会計年度末で、税務関連119,701千米ドル、労務関連4,385千米ドル及び1,774千レアルです。

5. 受取手形割引高

12,987百万円

受取手形裏書譲渡高

235百万円

6. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出
- ・再評価を行った年月日……………2002年3月31日

連結損益計算書に関する注記

1. 持分法による投資利益

中越パルプ工業株式会社の株式を引き受け持分法を適用したことに伴って発生した負ののれん相当額5,947百万円及びPT. Korintiga Hutaniののれん相当額の一時償却等3,820百万円（損失）を含んでいます。

2. 減損損失

主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
中国 南通市	事業用資産	機械装置等	56,641
ラオス ヴィエンチャン	事業用資産	植林立木	3,731

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に63,021百万円計上しています。

その内訳は、建物及び構築物8,626百万円、機械装置及び運搬具48,542百万円、植林立木3,949百万円、その他1,902百万円です。なお、このうち1,451百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

中国南通市の事業用資産は市況の低迷等に伴い資産価値の再評価を行った結果、ラオスヴィエンチャンの事業用資産は事業環境の変化に伴い資産価値の再評価を行った結果、減損損失を計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.00～6.55%で割引いて算定しています。中国南通市の資産の回収可能価額は国際財務報告基準に基づく公正価値により算定しており、当該公正価値は第三者の評価機関により算定されています。

3. 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、王子製紙ネピア（蘇州）有限公司、王子製紙(株)春日井工場及び富岡工場の生産設備の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額その他です。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式

1,064,381,817株

2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数

普通株式

75,807,429株

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の剰余金配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月15日 取締役会	普通株式	4,948	5.0	2015年3月31日	2015年6月4日
2015年11月10日 取締役会	普通株式	4,948	5.0	2015年9月30日	2015年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月27日 取締役会	普通株式	4,950	利益 剰余金	5.0	2016年3月31日	2016年6月7日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

842,000株

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

600円34銭

2. 1株当たり当期純利益

15円44銭

(期中平均株式数により算出しています。)

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金等安全性の高い金融商品で運用することとに限定しており、投機的な運用は行わない方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門が主要取引先の状況を、適宜、モニタリングし、状況に応じて信用調査等を行うことにより、軽減を図っています。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、適宜、保有状況を見直しています。

借入金のうち、短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の長期借入金の一部は、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払金利を固定化することにより、リスクヘッジを図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務や借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ等を目的とした金利スワップ取引、並びに購入エネルギー価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であり、デリバティブ管理基準に基づき取引を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,968	43,968	—
(2) 受取手形及び売掛金	285,954		
(3) 短期貸付金	4,834		
貸倒引当金(*1)	△3,438		
	287,350	287,350	—
(4) 長期貸付金	5,337		
貸倒引当金(*2)	△1,620		
	3,716	3,774	57
(5) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	6,165	6,195	29
② 関連会社株式	14,982	6,497	△8,485
③ その他有価証券	88,553	88,553	—
資産計	444,737	436,339	△8,397
(1) 支払手形及び買掛金	198,167	198,167	—
(2) 短期借入金	126,764	126,764	—
(3) コマーシャル・ペーパー	27,000	27,000	—
(4) 社債	140,020	141,770	1,750
(5) 長期借入金	483,948	494,877	10,928
負債計	975,901	988,579	12,678
デリバティブ取引(*3)	(230)	(230)	—

(*1) 受取手形及び売掛金、並びに短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格等によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額51,392百万円）は、(5) 長期借入金に含めています。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格（公社債店頭売買参考統計値）に基づき算定しています。また、1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額20,020百万円）も含めています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理、または金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）の対象とされており（下記 デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップ、及び金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入金を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額51,392百万円）も含めています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっています。金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記(5) 長期借入金 参照）。

(注2) 非上場株式及び出資金等（連結貸借対照表計上額46,878百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

賃貸等不動産に関する注記

「賃貸等不動産に関する注記」は、連結決算上、重要性が乏しいため、記載を省略します。

取得による企業結合

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

2014年12月1日に行ったCarter Holt Harvey Pulp & Paper Limited（現社名：Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.）他7社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において次のとおりに確定しています。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	51,852 千NZ\$
取得金額の調整	1,518
有形固定資産	8,366
無形固定資産	600
繰延税金負債	△2,477
非支配株主持分	△3,203
修正金額合計	4,804
のれん（修正後）	56,657

重要な後発事象

当社は、2016年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類：当社普通株式
- (2) 消却する株式の数：50,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合：4.69%）
- (3) 消却予定日：2016年5月31日